

決算の概要

● 資金利益や役務取引等利益の増加、経費の減少などにより、中間純利益は前年同期比21.3%の増益。

(単位：百万円)	20/9期	21/9期	増減額
業務粗利益 C ①	28,449	30,441	1,991
資金利益	23,992	24,515	522
役務取引等利益	4,599	5,922	1,323
その他業務利益	▲142	4	146
うち国債等債券損益 ②	235	104	▲131
一般貸倒引当金繰入額 ③	▲56	531	588
経費 ④	20,775	20,102	▲673
業務純益 ①－③－④	7,731	9,807	2,076
コア業務純益 A ①－②－④	7,438	10,234	2,796
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	6,859	9,673	2,813
臨時損益	272	▲82	▲355
うち不良債権処理額 ⑤	985	1,749	764
うち株式等関係損益	1,192	1,051	▲141
経常利益 B	8,003	9,724	1,720
特別損益	▲167	▲214	▲46
税引前中間純利益	7,835	9,509	1,673
中間純利益	5,759	6,984	1,224
与信関係費用 ③＋⑤	928	2,281	1,353

<前年同期比>

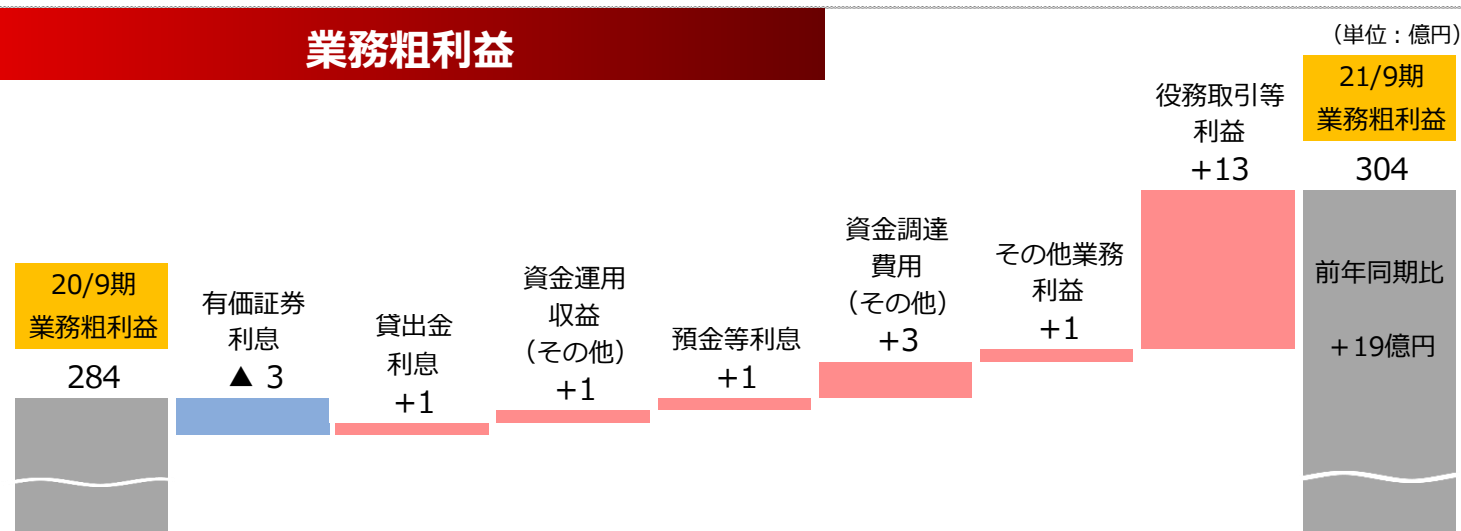
- ・資金利益や役務取引等利益の増加などにより、業務粗利益が増加。
- ・経費の減少もあり、業務純益は大幅増益。
- ・不良債権処理額の増加や株式等関係損益の減少により臨時損益は減少したものの、経常利益、中間純利益ともに前期比増益。

<与信関係費用>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を見据えて、債務者区分の判定を慎重かつ保守的に行ったことなどにより、与信関係費用は前年同期比増加したものの、上期20億円、通期40億円の当初予想に対して、概ね想定どおりの推移。

● 資金利益や役務取引等利益などの増加により、業務粗利益は前年同期比7.0%増加。

業務粗利益



有価証券利息は減少したものの、貸出金利息や預け金利息の増加、外貨調達のための日銀借入金利息の減少などにより、資金利益は増加。

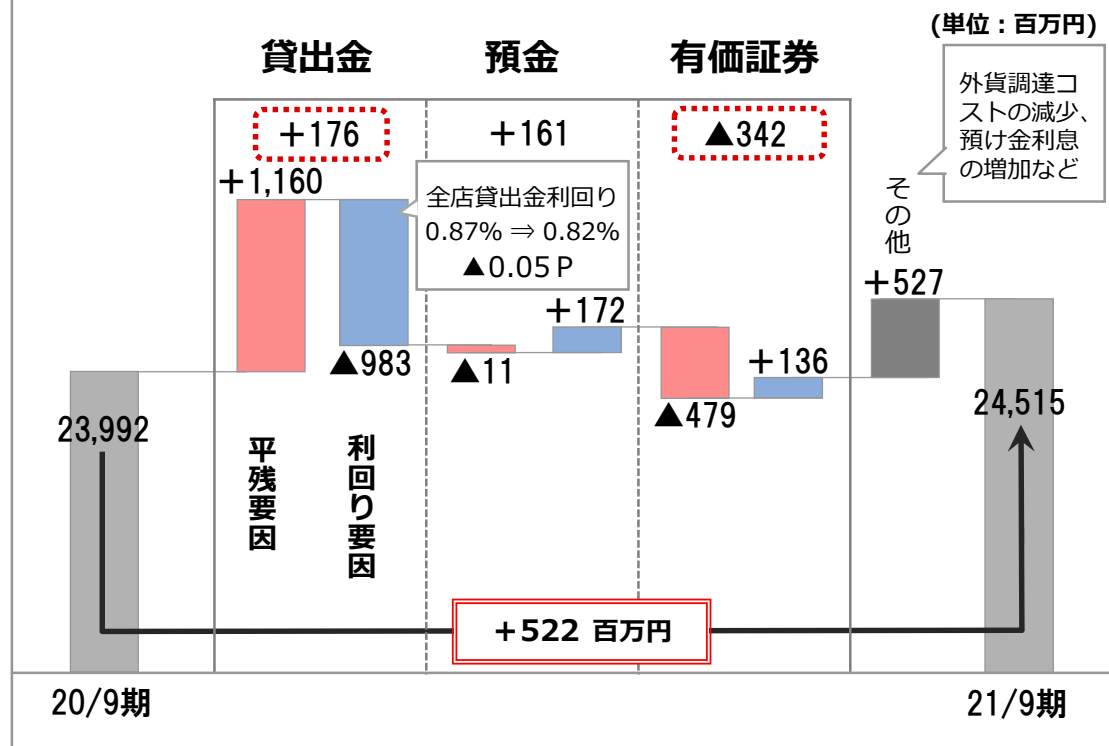
株式	円貨貸出	預け金利息	円貨預金利息	日銀借入金(外貨)	外貨調達(通貨スワップ等)	法人ソリューション手数料
+10	+7	+1	+1	+3	+1	+6
円貨債券	外貨貸出				国債等債券損益	預り資産関連手数料
▲ 7	▲ 5				▲ 1	+4
投資事業組合等						住宅ローン取扱手数料
▲ 3						+2
投資信託						
▲ 2						
外貨債券						
▲ 1						

役務取引等利益は、法人ソリューション手数料、預り資産関連手数料、住宅ローン取扱手数料の増加などにより、前年同期比増加した。

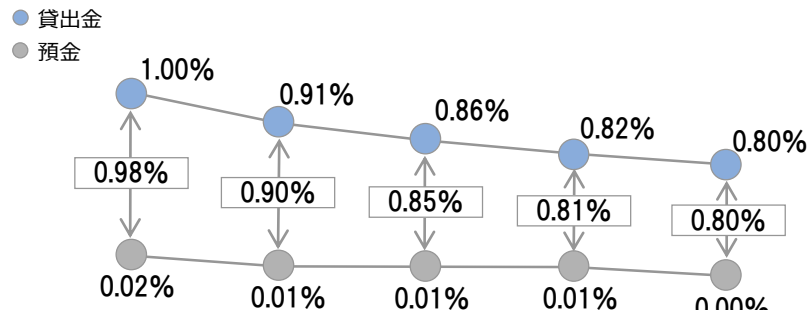
● 貸出金利息の増加などにより、資金利益は前年同期比2.2%増加。

(単位：百万円)	20/9期	21/9期	増減額
資金利益	23,992	24,515	522
資金運用収益	25,768	25,743	▲25
貸出金利息	16,475	16,651	176
有証利息配当金	9,095	8,753	▲342
その他	198	339	140
資金調達費用	1,776	1,228	▲547
預金利息	351	189	▲161
その他	1,425	1,039	▲386

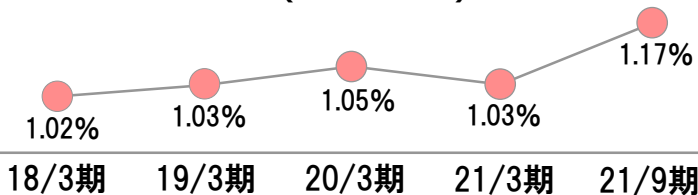
資金利益の増減要因 <全店（国内業務部門・国際業務部門）>



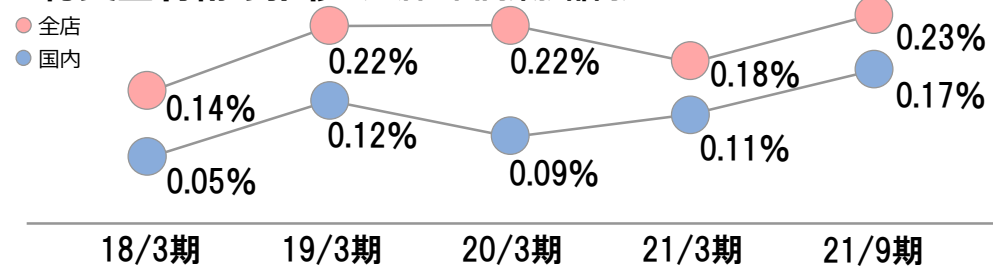
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店・国内業務部門>



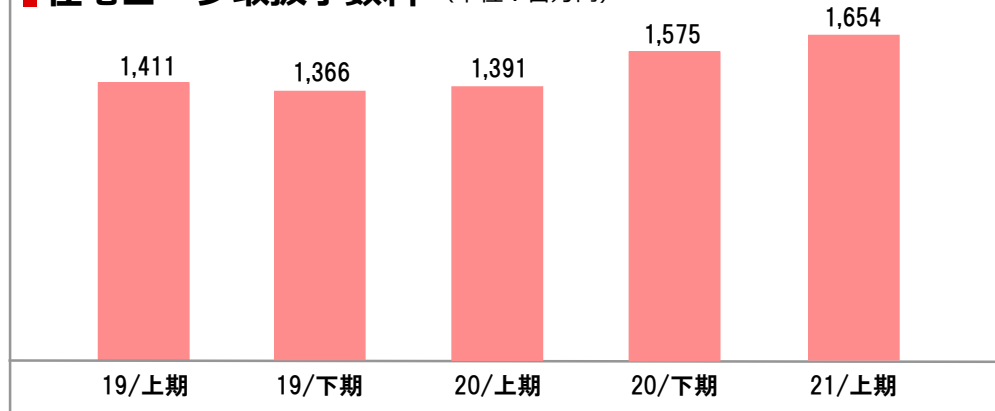
● 法人ソリューション手数料、預り資産関連手数料の増加などにより、役務取引等利益は前年同期比28.8%増加。

(単位：百万円)

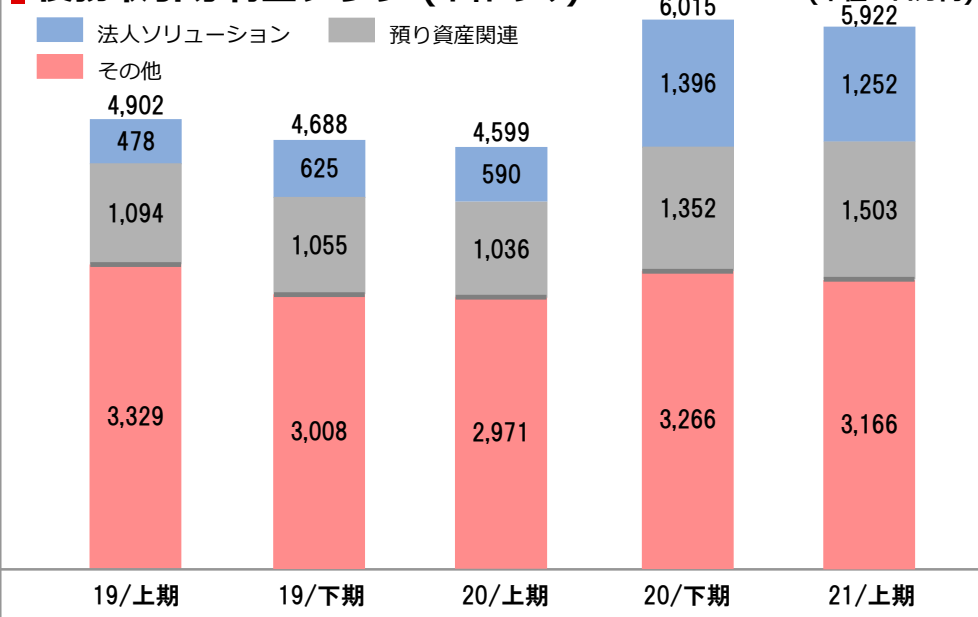
	20/9期	21/9期	増減額
役務取引等利益	4,599	5,922	1,323
役務取引等収益	7,099	8,526	1,427
預り資産関連手数料 A	1,036	1,503	466
投資信託手数料	452	786	333
保険窓販手数料(※)	375	437	61
金融商品仲介手数料	151	211	60
確定拠出年金手数料	57	68	10
法人ソリューション手数料(※) B	590	1,252	662
住宅ローン取扱手数料 C	1,391	1,654	262
役務取引等費用 (▲)	2,500	2,603	103
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	1,786	1,896	109

※ 事業性保険の手数料の一部は、保険窓販手数料ではなく、法人ソリューション手数料に含めております。

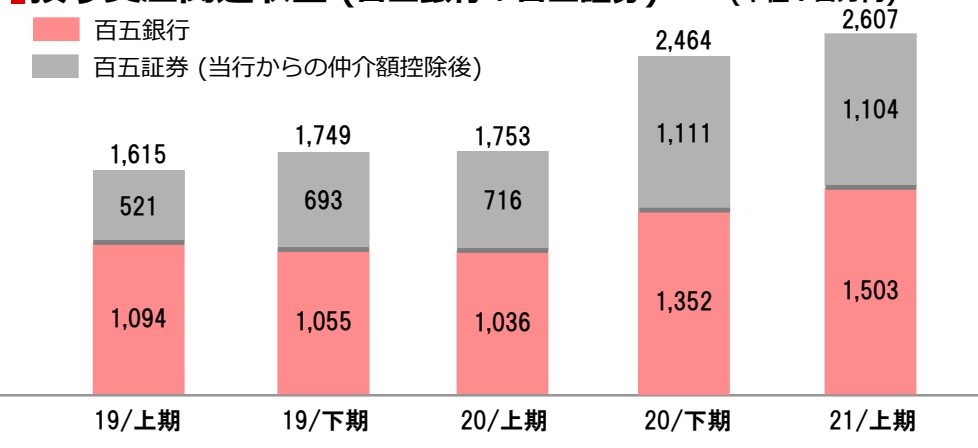
住宅ローン取扱手数料 (単位：百万円)



役務取引等利益グラフ (単体のみ)



預り資産関連収益 (百五銀行+百五証券)



● 人件費、物件費の減少などにより、経費は前年同期比3.2%減少。

(単位:百万円)

	20/9期	21/9期	増減額
経費	20,775	20,102	▲673
人件費	11,081	10,671	▲409
物件費	8,608	8,377	▲231
税金	1,085	1,053	▲32

経費の主な増減要因

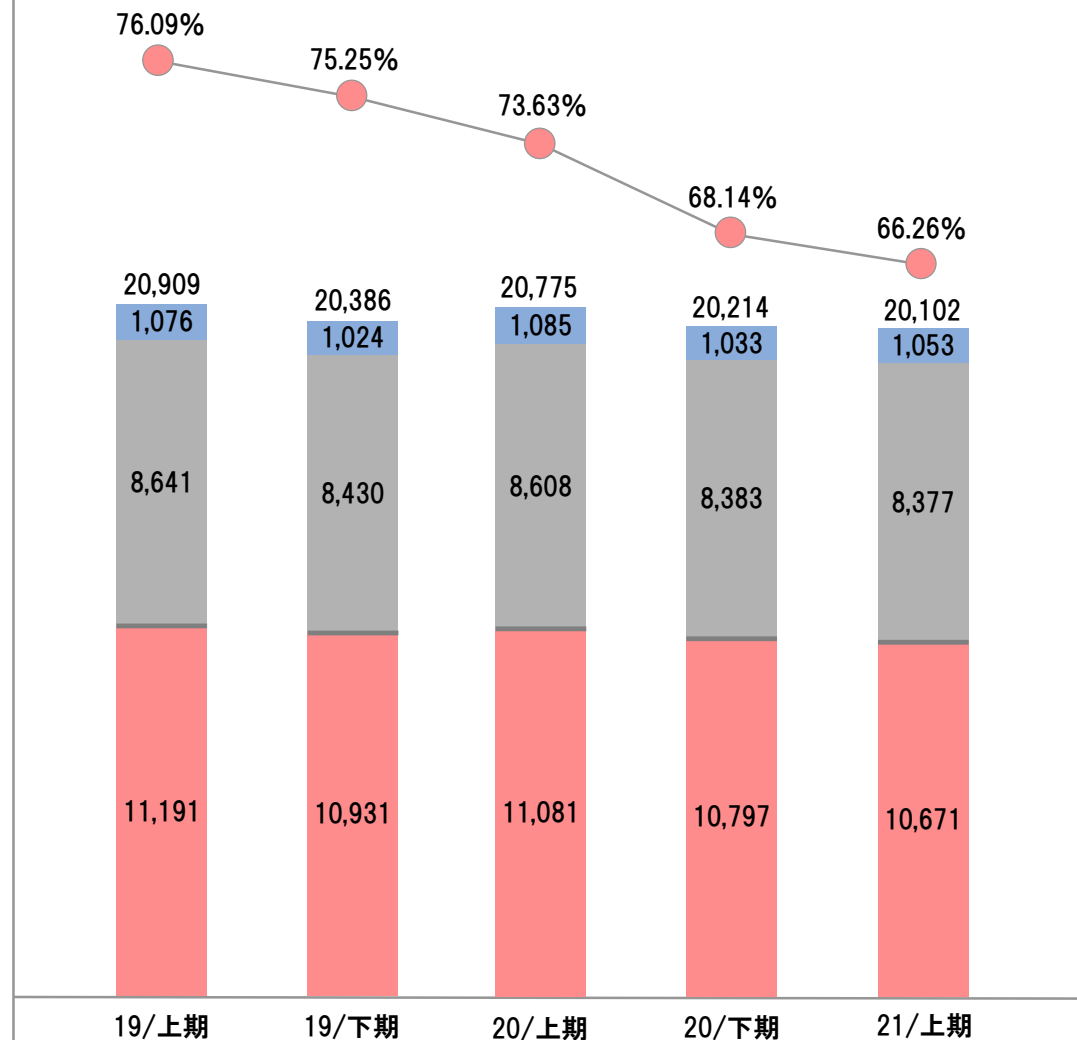
- 人件費
退職給付費用などを中心に、3.7%減少。
- 物件費
経費削減に努めた結果、2.7%減少。
- コアOHR
コア業務粗利益の増加および経費の減少により、前年同期比7.37ポイント改善。今後も継続的に経費削減策を実施。

経費とコアOHR

(単位:百万円)

■ 税金 ■ 物件費 ■ 人件費

● OHR (コア業務粗利益ベース)



- 2020年度（初年度）のOHR要件を達成。2021年度も達成を見込む。

（単位：百万円）

	2019年度 （基準）	2020年度 （実績）	2021年度 （上期）
経費	39,455	38,879	19,085
業務粗利益	58,103	61,698	31,813
OHR (%)	67.90	63.01	59.99
基準年対比 OHR変化率	-	▲7.20	▲11.64

※ OHRは連結ベース。日銀所定の算出方法による。

【経費】

- 人員削減（採用と退職のギャップによる自然減、外部出向の増加検討）
- 店舗統廃合（物件費の削減、人員配置の最適化）
- 関連会社を含むグループ全体での業務効率化（経費削減）

など

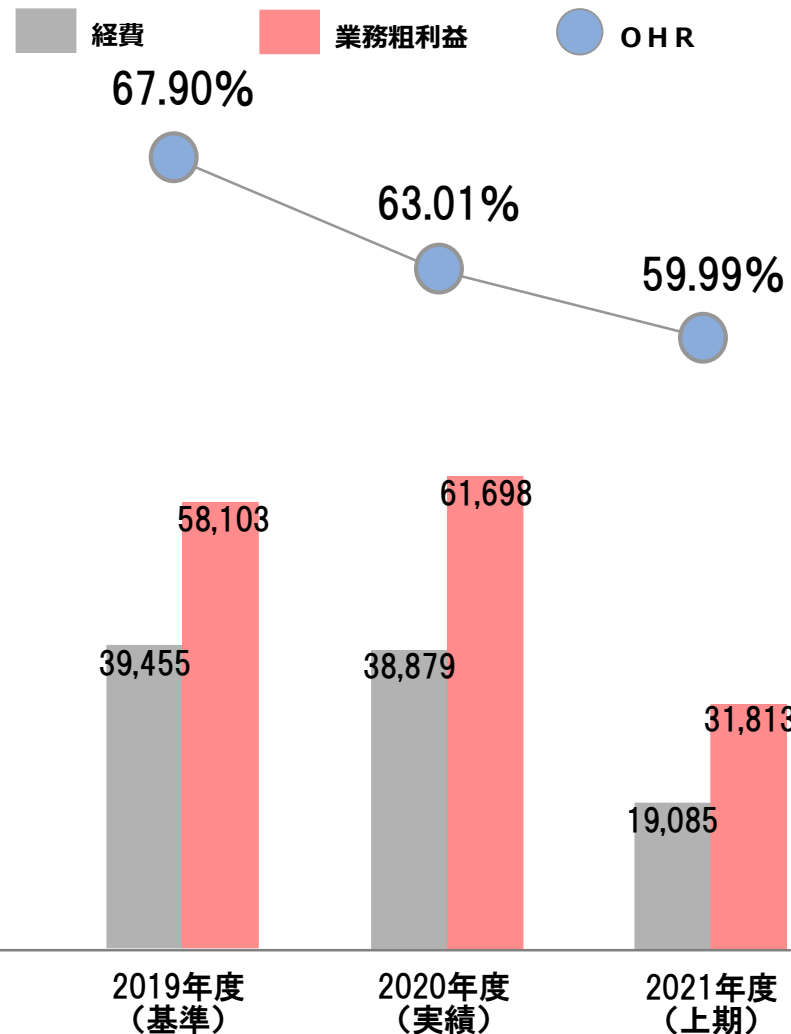
【業務粗利益】

- 貸出金の増強（住宅ローン、地域内中堅中小企業向け等）
- コンサルティング収益を中心とする役務収益の増強
- 有価証券運用の強化

など

経費・業務粗利益・OHRの推移

（単位：百万円）



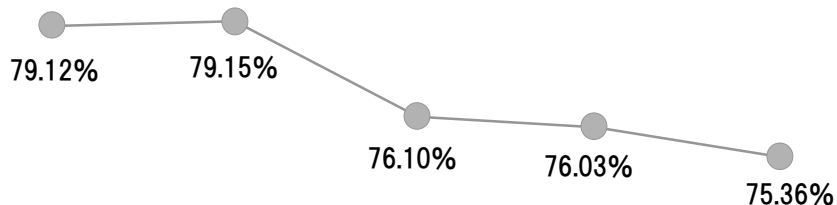
● 貸倒引当金繰入額の増加などにより、与信関係費用は前年同期比増加するも、概ね当初予想どおり。

(単位：百万円)

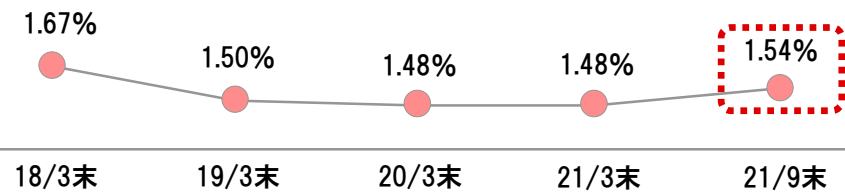
	20/9期	21/9期	増減額
与信関係費用	928	2,281	1,353
うち一般貸倒引当金繰入額	▲56	531	588
うち個別貸倒引当金繰入額	972	1,750	778
うち債権等売却損	10	-	▲10
与信費用比率	0.04%	0.11%	0.07 P

	21/3末	21/9末	増減額
不良債権額	59,823	64,329	4,506

不良債権カバー率

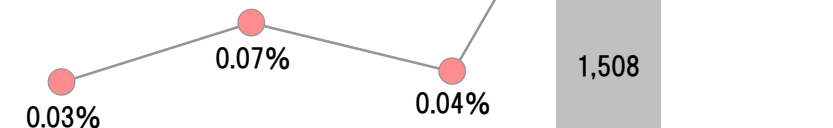


不良債権比率



与信関係費用 (単体)

(単位：百万円)



● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前年度比4.8%増加。

(単位：億円)

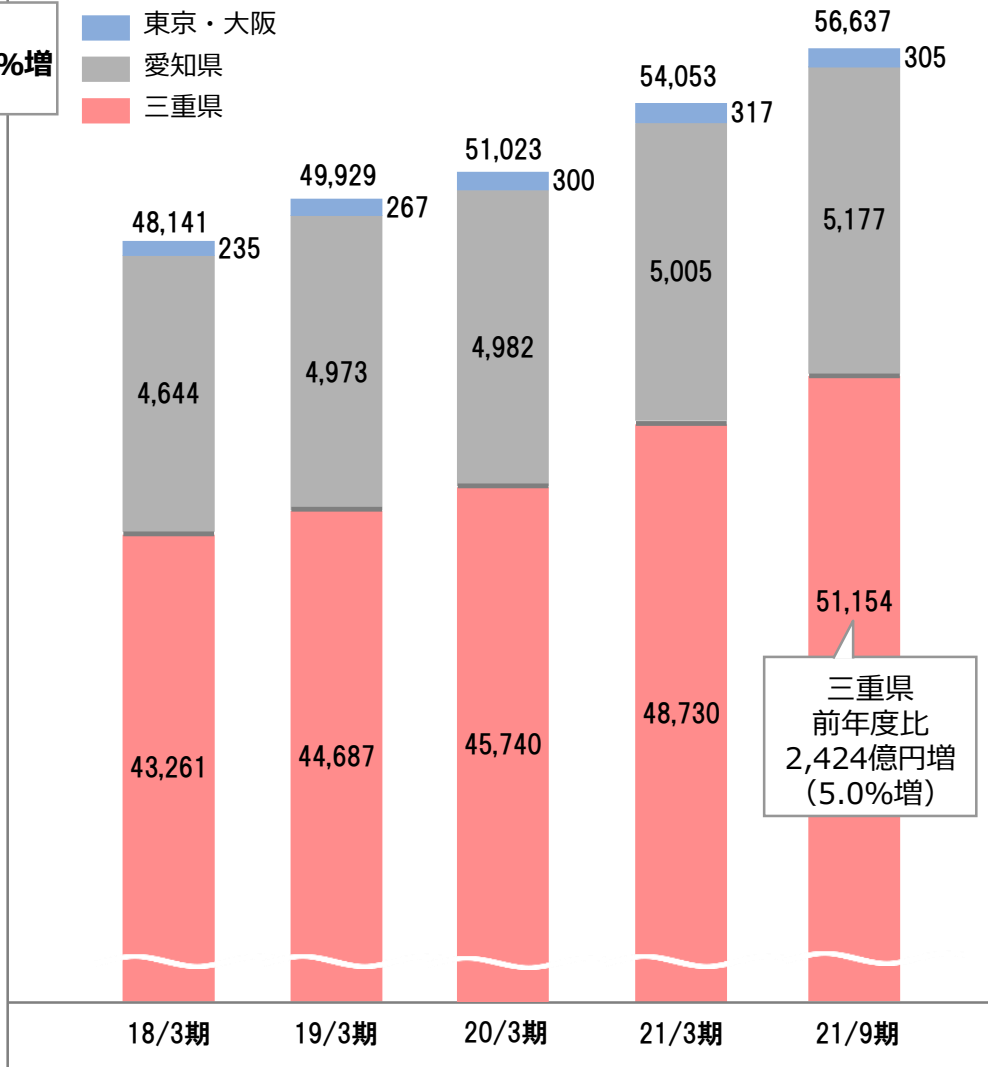
	21/3期	21/9期	増減額
総預金 (平残)	54,053	56,637	2,584
三重県	48,730	51,154	2,424
愛知県	5,005	5,177	171
東京・大阪	317	305	▲11

4.8%増

■ 総預金 (平残)

■ 東京・大阪
■ 愛知県
■ 三重県

(単位：億円)



三重県
前年度比
2,424億円増
(5.0%増)

(単位：億円)

	21/3期	21/9期	増減額
個人預金 (平残)	39,835	41,299	1,464
三重県	36,797	38,115	1,317
愛知県	3,015	3,161	146
東京・大阪	22	22	0

(単位：億円)

	21/3期	21/9期	増減額
法人預金 (平残)	11,649	12,402	753
三重県	9,389	10,140	751
愛知県	1,972	1,983	11
東京・大阪	288	278	▲9

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

● 住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前年度比5.5%増加。

(単位：億円)

	21/3期	21/9期	増減額
総貸出金 (平残)	38,240	40,345	2,104
三重県	18,051	18,865	814
愛知県	12,958	14,209	1,250
東京・大阪	7,231	7,270	39

5.5%増

9.7%増

(単位：億円)

	21/3期	21/9期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	13,219	13,724	504
三重県	7,823	8,187	364
愛知県	3,563	3,708	145
東京・大阪	1,833	1,828	▲4

(単位：億円)

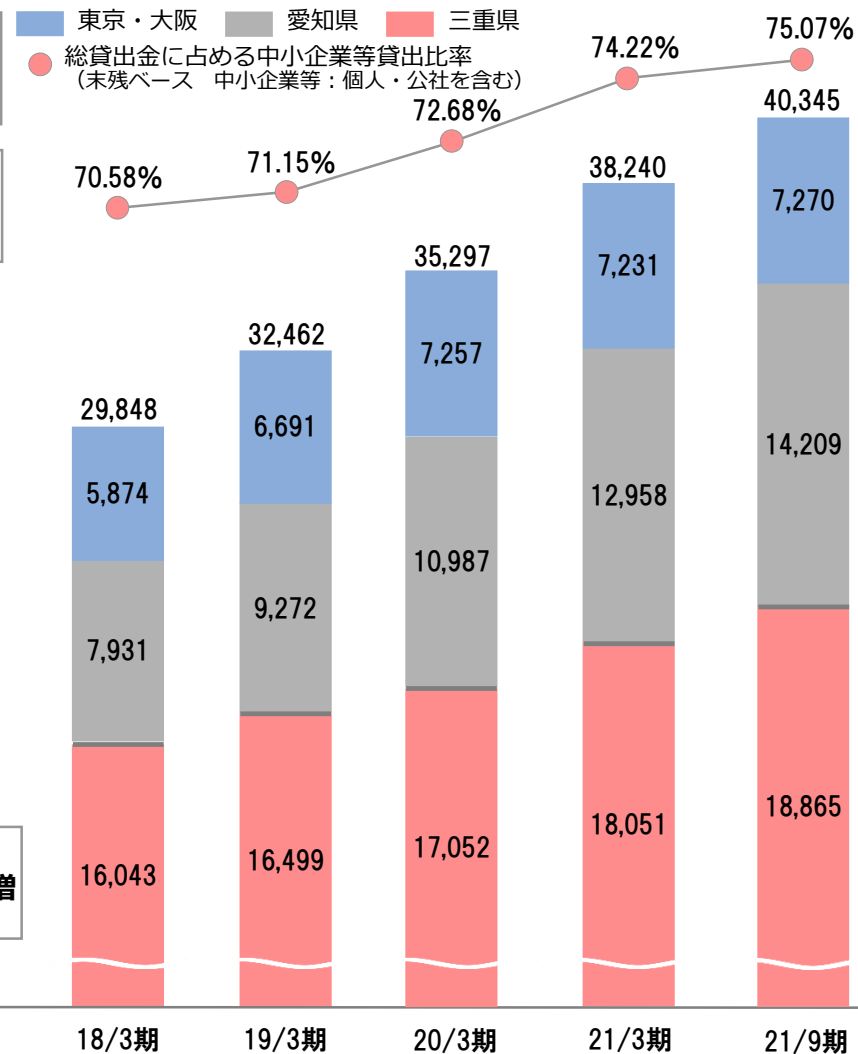
	21/3期	21/9期	増減額
住宅ローン (平残)	14,069	15,689	1,619
三重県	6,770	7,282	512
愛知県	7,299	8,406	1,107

11.5%増

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総貸出金 (平残)

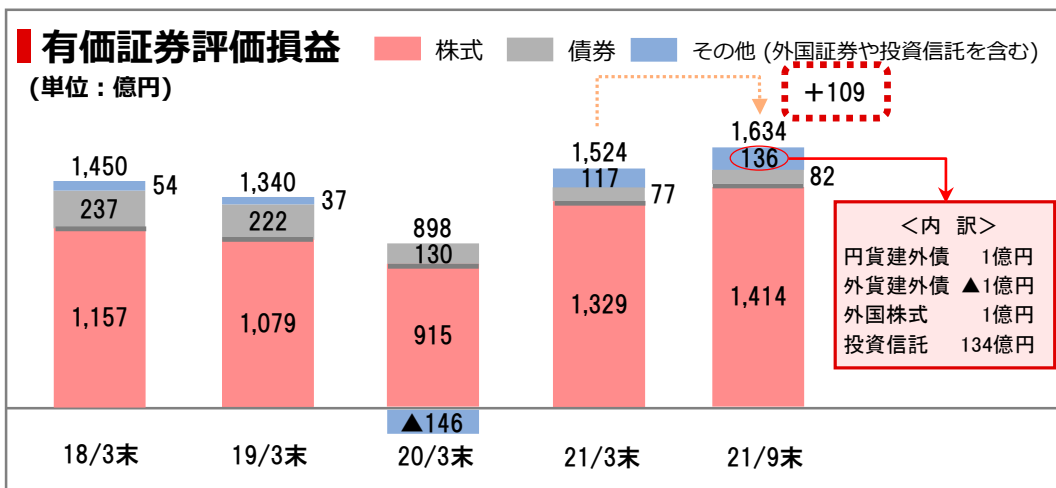
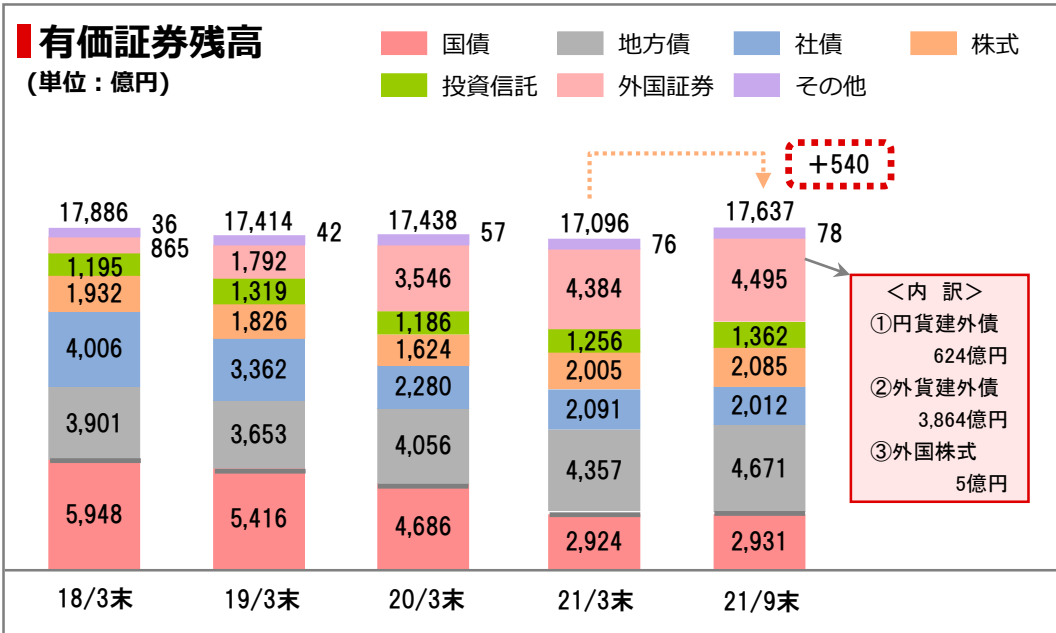
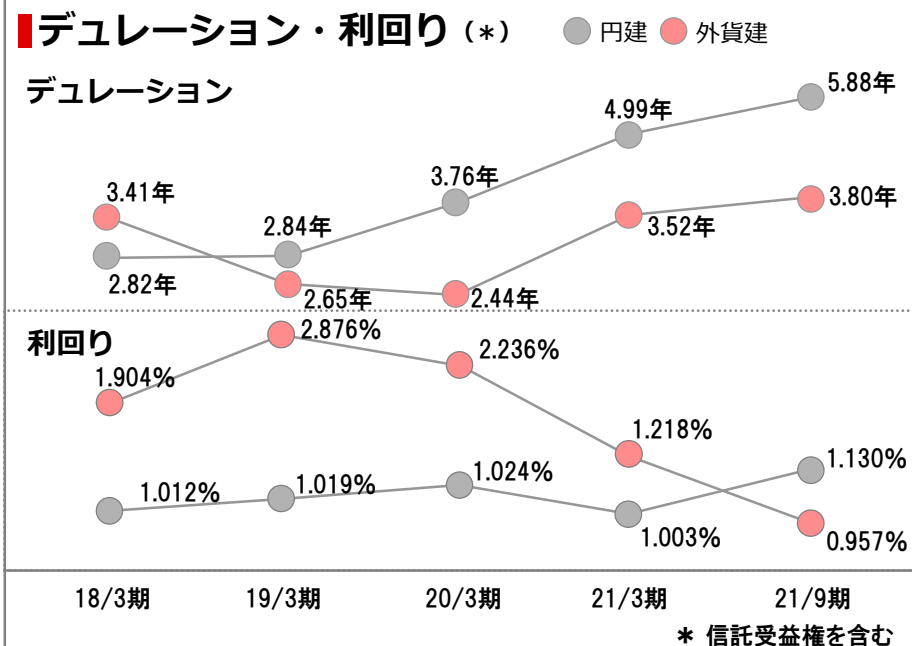
(単位：億円)



● 株式を中心に、有価証券評価損益は前年度末比7.2%増加。

(単位：億円)	21/3末	21/9末	増減額
有価証券残高	17,096	17,637	540
国債	2,924	2,931	6
地方債	4,357	4,671	314
社債	2,091	2,012	▲78
株式	2,005	2,085	79
投資信託	1,256	1,362	106
外国証券 A	4,384	4,495	111
その他	76	78	1

円建平残額(*)	13,559	12,345	▲1,213
外貨建平残額(*)	3,282	3,694	412



● 貸出金の増加などによりリスク・アセットの額が増加したことから、前年度末比0.07ポイント低下。

(単位：億円)

	20/3末	21/3末	21/9末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,338	2,412	2,455
リスク・アセット	23,200	23,841	24,441
自己資本比率	10.07%	10.11%	10.04%

▲0.07 P

株主資本	2,621	2,720	2,776
------	-------	-------	-------

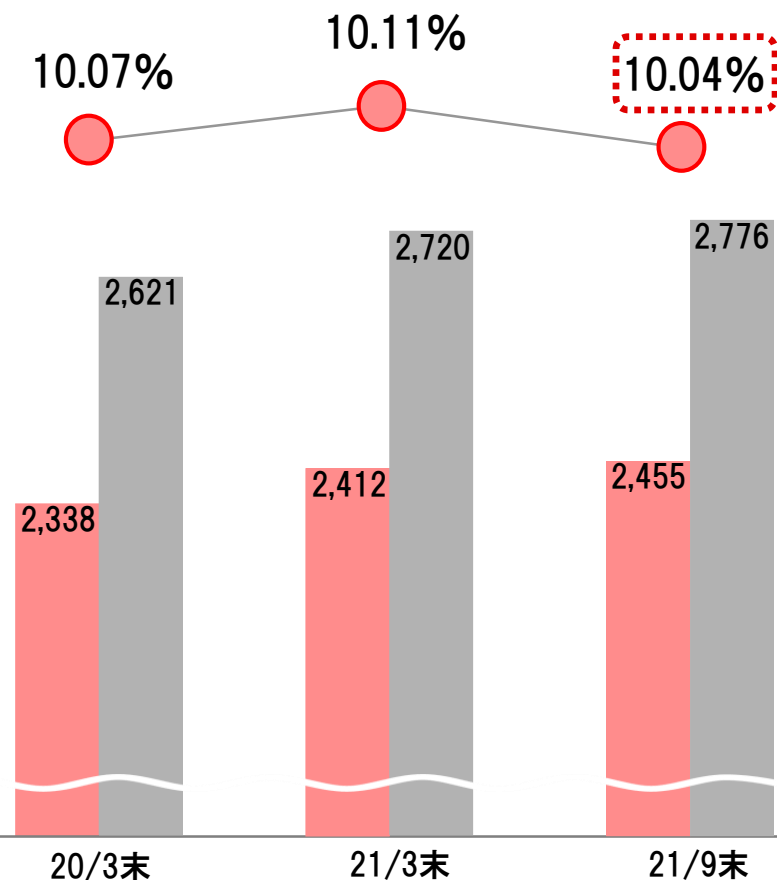
信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法

オペレーショナルリスク相当額算出方法：粗利益配分手法

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位：億円)

■ 自己資本 ■ 株主資本 ● 自己資本比率

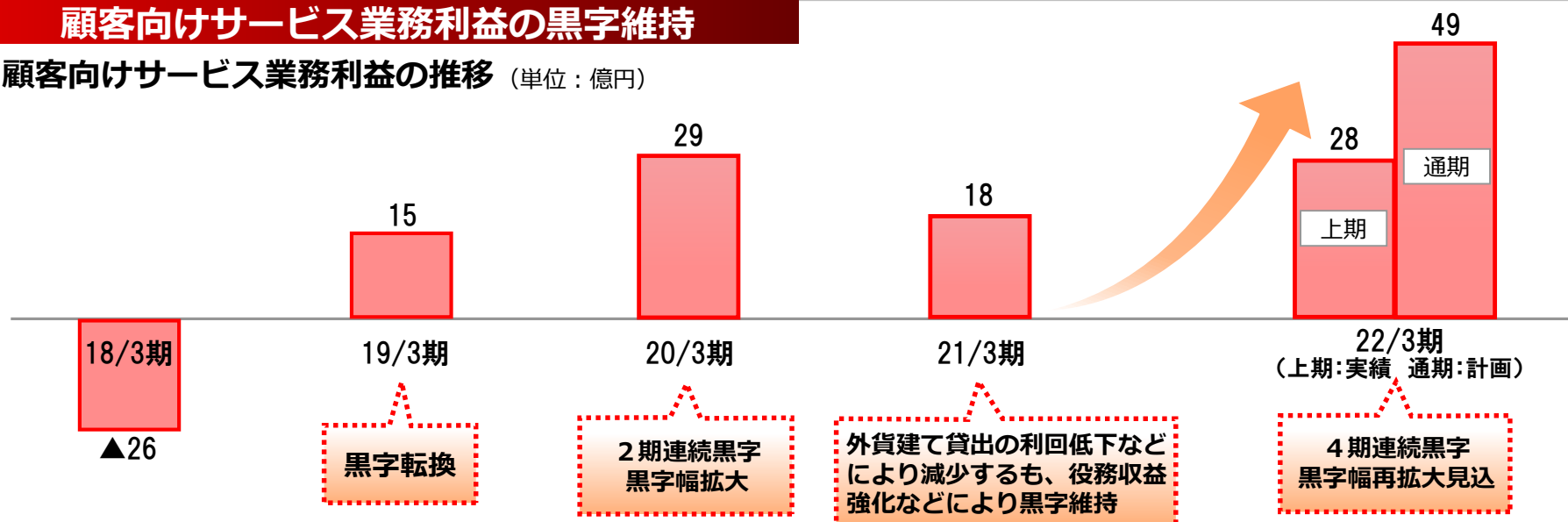
(国内基準・単体)



● 顧客向けサービス業務利益は、役務収益強化などにより4期連続黒字の見込み。

顧客向けサービス業務利益の黒字維持

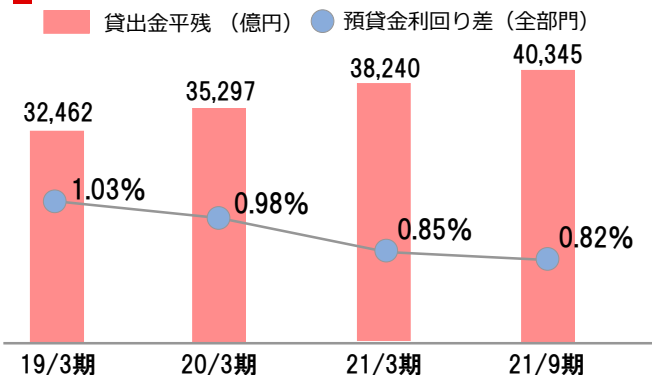
顧客向けサービス業務利益の推移 (単位：億円)



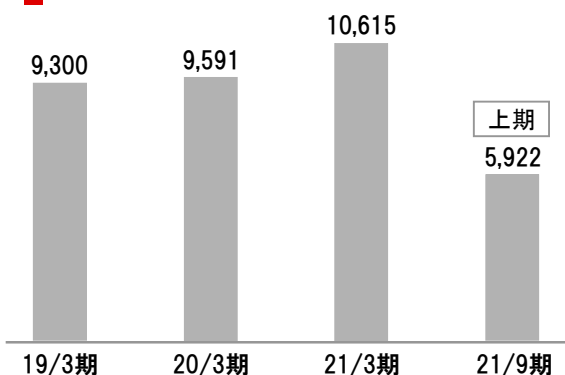
顧客向けサービス業務利益

貸出金平残 × (貸出金利回り - 預金等利回り) + 役務取引等利益 - 営業経費 (臨時損益の退職給付費用等含む)

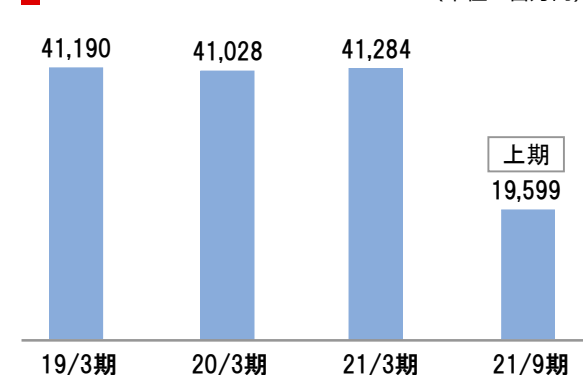
貸出金平残と預貸金利回り差の推移



役務取引等利益の推移 (単位：百万円)



営業経費の推移 (単位：百万円)



- 上期実績を踏まえ、2021年度の通期予想を上方修正。配当については株主還元を強化。

決算予想 (単体)

(単位：百万円)

	22/3期 (当初公表)	22/3期 (上方修正)
業務粗利益	56,700	59,500
資金利益	46,100	48,300
役務取引等利益	10,600	11,200
その他業務利益	—	—
業務純益	15,700	18,700
経常利益	15,800	17,700
当期純利益	11,000	12,500
与信関係費用	4,000	4,300
親会社株主に帰属する 当期純利益 (連結)	11,300	13,000

当初公表と比べ、資金利益や役務取引等利益の増加、経費の減少などを見込む。

下期の与信関係費用は、当初公表の20億円を維持。

配当予想

中間期	期末	年間
5.5円	5.5円	11.0円
(当初公表+0.5円)	(当初公表+0.5円)	(当初公表+1.0円)

配当の推移

(単位：円)

